

# 令和元年度 事業報告書

学校法人 文理学園

# 目 次

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . . 7
- (6) 評議員の概要 . . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . . 8
- (8) その他 . . . . 9

#### 2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . . 11

#### 3. 文理学園の財務概要

##### (1) 決算の概要

- ① 貸借対照表の状況 . . . . 12
- ② 収支計算書の状況
  - ア. 資金収支計算書の概要 . . . . 13
  - イ. 活動区分資金収支計算書の概要 . . . . 14
  - ウ. 事業活動収支計算書の概要 . . . . 15

##### (2) 経年比較

- ① 貸借対照表 . . . . 17
- ② 収支計算書
  - ア. 資金収支計算書 . . . . 18
  - イ. 活動区分資金収支計算書 . . . . 20
  - ウ. 事業活動収支計算書 . . . . 21

##### (3) 主な財務比率比較 . . . . 23

##### (4) その他

- ① 有価証券の状況 . . . . 24
- ② 借入金の状況 . . . . 24
- ③ 学校債の状況 . . . . 24
- ④ 寄付金の状況 . . . . 25
- ⑤ 補助金の状況 . . . . 25
- ⑥ 収益事業の状況 . . . . 25
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況 . . . . 25

##### (5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 . . . . 26

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 中長期改善施策の推進	・・・27
(2) 教育活動	・・・27
(3) 研究活動	・・・31
(4) 就職活動	・・・35
(5) 広報・学生募集活動	・・・37
(6) その他	・・・38
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・41
(2) 広報・生徒募集活動	・・・45
(3) 進学・就職活動	・・・47
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・49
(2) 学科共通教育活動	・・・51
(3) 広報・学生募集活動	・・・51
(4) 就職活動	・・・51

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22（1947）年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42（1967）年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

昭和57（1982）年に商経学部（現在は経営経済学部）を増設し、「日本文理大学」と改称した。その設置認可申請書には、「工業のみならず商業の経営実務に則する経営管理技術教育」を行うことがあげられている。そして、このことが「地域社会からの要請である」と記されており、以来、工業のみならず広く地域産業の中で実践的に活躍する人材の育成のための高等教育をその使命としてきた。また、医療人の育成として平成7（1995）年に医療専門学校を開校した。

##### (2) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園

- 昭和42年 6月 佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
- 昭和42年 6月 佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
- 昭和42年 12月 大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
- 昭和45年 4月 大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
- 昭和47年 3月 大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
- 昭和49年 1月 大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
- 昭和49年 12月 大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
- 昭和53年 4月 学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
- 昭和56年 4月 大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
- 昭和57年 1月 日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
- 昭和57年 4月 学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 大分工業大学を日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
- 昭和59年 3月 日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
- 昭和61年 12月 大分女子短期大学の廃止認可
- 昭和62年 3月 日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
- 昭和62年 4月 大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
- 昭和62年 4月 日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
- 昭和63年 4月 ふたば幼稚園の位置変更
- 平成 3年 4月 学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
- 平成 4年 4月 日本文理大学別科日本語課程開設
- 平成 7年 3月 NBUメディカルカレッジ設置認可
- 平成13年 5月 日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
- 平成13年 8月 日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
- 平成14年 7月 日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
- 平成14年 12月 日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
- 平成15年 3月 NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
- 平成15年 8月 日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
- 平成16年 3月 日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
- 平成16年 4月 NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
- 平成18年 5月 日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
- 平成19年 4月 日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
- 平成21年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成24年 5月 日本文理大学が創立45周年を迎える。
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎える。
- 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始
- 平成28年 12月 NBU大分美容専門学校を廃校
- 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催。

## (3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部、大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 部	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	
経 営 経 済 学 部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工 学 研 究 科	平成15年4月	航 空 電 子 機 械 工 学 専 攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診 療 放 射 線 学 科	平成16年4月	
臨 床 検 査 学 科	平成17年4月	
臨 床 工 学 科	平成17年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

## (4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	260	1,040	1,082	
	経営経済学部	300	1,200	1,355	
	別 科	120	120	25	
大 学 院	工学研究科	16	32	9	
日本文理大学附属高等学校		165	495	525	
日本文理大学医療専門学校		160	480	339	

学生数は令和元年5月1日現在

## (5) 役員概要

令和元年7月1日現在

定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	菅 貞 淑	常 勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任 平成29年4月学長就任
理 事	加藤 輝昭	常 勤	平成25年9月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理 事	橋本 堅次郎	常 勤	平成29年4月副学長及び理事就任
理 事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学非常勤講師
理 事	浦 松 傳	非常勤	平成27年5月理事就任 (株式会社浦松建設 取締役相談役)
理 事	権 藤 淳	非常勤	平成31年4月理事就任 (株式会社豊和銀行 代表取締役頭取)
監 事	緒方 満喜人	非常勤	平成24年5月監事就任 (株式会社ザイナス 監査役)
監 事	飯田 正嘉	非常勤	平成29年11月監事就任

## (6) 評議員の概要

令和元年7月1日現在  
定員数 16～20人

氏 名	主な現職等
菅 貞 淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
加 藤 輝 昭	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
橋 本 堅 次 郎	日本文理大学 副学長 学園理事
島 岡 成 治	日本文理大学 副学長
豊 住 昭 和	日本文理大学医療専門学校 校長
田 中 英 明	日本文理大学附属高等学校 校長
菅 節 子	日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長
室 園 昌 彦	日本文理大学 工学部長
長 田 真 一	学校法人文理学園 法人本部経理部長
菅 雅 幸	日本文理大学 工学部教授
木 本 公 幸	日本文理大学 大学事務本部大学総務・経理担当 主査
幸 田 飛 鳥	日本文理大学 大学事務本部教務・学生支援担当 課長補佐
松 原 典 宏	日本文理大学非常勤講師 学園理事
谷 脇 俊 文	株式会社金剛商会 代表取締役
三 浦 邦 生	有限会社山生アーキテクト 会長
浦 松 傳	株式会社浦松建設 取締役相談役 学園理事
権 藤 淳	株式会社豊和銀行 代表取締役頭取 学園理事

## (7) 教職員の概要

令和元年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	17
日本文理大学（別科を含む）	87	65	60
日本文理大学附属高等学校	37	14	7
日本文理大学医療専門学校	23	10	5
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	147	89	89

(8) その他

- ① 会計検査院による実地検査  
私立大学等経常費補助金に係る会計検査院の実地検査を4月に受けた。
- ② 令和2年4月1日施行の改正私立学校法による対応  
私立学校法改正に伴い寄附行為の変更承認申請及び役員の報酬基準を作成した。
- ③ 教育環境の整備  
学園の教育環境整備として、建物耐震化、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画を策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

**I：日本文理大学**

- ① 1号館（講義棟）
  - ・プロジェクター設置（2教室）
- ② 5号館（機械電気工学科棟）
  - ・プロジェクター、スクリーン更新（2教室）
- ③ 9号館（第1体育館）
  - ・天井照明LED化
- ④ 11号館、14号館、15号館（航空宇宙工学科棟）
  - ・耐震診断実施
- ⑤ 13号館（事務本館）
  - ・工学部長室改装
  - ・空調機整備
- ⑥ 16号館（柔道場）
  - ・空調機整備
- ⑦ 18号館（経営経済学部棟）
  - ・耐震補強工事
  - ・4階渡り廊下 ⇒ 屋根改修
- ⑧ 25号館（NBU情報センター）
  - ・プロジェクター設置（1教室）
  - ・照明LED化
- ⑨ 屋外集会場
  - ・ステージ廻り改修、ベンチ改修
- ⑩ 第2グラウンド（サッカー場）
  - ・部室前人工芝整備
- ⑪ 湯布院研修所
  - ・老朽箇所改修（全域）
- ⑫ その他
  - ・台風8号、17号被害復旧（火災保険受給）
  - ・落雷被害復旧（火災保険受給）
  - ・スクールバス、公用車入替
  - ・電話交換業務（放送含む）契約終結…廃止（職員に業務移行）
  - ・第4駐車場管理業務契約終結（職員に業務移行）

## Ⅱ：日本文理大学附属高等学校

- ① 体育館
  - ・屋根改修
  - ・外壁塗装
- ② グラウンド
  - ・防砂ネット設置
  - ・テニスコート 防球ネット設置
- ③ 野口寮
  - ・食堂棟空調機更新
  - ・野球場ダッグアウト整備
- ④ 野口サッカー場
  - ・防犯カメラ更新
  - ・経年不良箇所改修
- ⑤ ホームテッド文理
  - ・食堂棟製氷機更新
- ⑥ スクールバス入替

## Ⅲ：日本文理大学医療専門学校

- ① 校舎内環境整備（経年対策）

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人】 大分県	土地	818,800.06m <sup>2</sup>	1,620,354千円	1,620,354千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,764.98m <sup>2</sup>	692,463千円	358,842千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地等	454,530.84m <sup>2</sup>	7,440,536千円	7,440,536千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市	校舎20棟	63,449.17m <sup>2</sup>	11,574,085千円	4,544,237千円	
豊後大野市 由布市	学生寮1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	18,504千円	
	その他	18,592.09m <sup>2</sup>	2,889,992千円	1,092,355千円	
【附属高校】 大分県	学校用地等	149,127.81m <sup>2</sup>	4,5944,710千円	4,594,710千円	
佐伯市 別府市	校舎	13,759.37m <sup>2</sup>	2,222,598千円	1,241,734千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎4棟	7,723.09m <sup>2</sup>	783,968千円	243,562千円	大学校舎（1・8・ 25号館）一部専用

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

令和元年度末現在の資産の総額は341億7,731万円となり、前年度に比べ1億2,847万円減少した。資産内訳は有形固定資産236億2,610万円、特定資産22億円、その他の固定資産6億2,063万円、流動資産77億3,058万円となった。

一方、負債の総額は19億2,827万円となり、前年度に比べ7,258万円増加した。基本金は412億2,069万円となり、1億4,327万円増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
固定資産	26,446,736	26,808,866	△362,130	98.65
有形固定資産	23,626,100	23,977,211	△351,111	98.54
特定資産	2,200,000	2,200,000	0	100.00
その他の固定資産	620,636	631,655	△11,019	98.26
流動資産	7,730,580	7,496,928	233,653	103.12
資産の部 合計	34,177,317	34,305,793	△128,477	99.63
固定負債	953,372	961,986	△8,614	99.10
流動負債	974,904	893,701	81,203	109.09
負債の部 合計	1,928,275	1,855,687	72,589	103.91
基本金	41,220,695	41,077,424	143,272	100.35
第1号 基本金	39,417,695	39,274,424	143,272	1000.36
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	303,000	303,000	0	100.00
繰越収支差額	△8,971,654	△8,627,317	△344,337	103.99
翌年度繰越収支差額	△8,971,654	△8,627,317	△344,337	103.99
純資産の部 合計	32,249,041	32,450,107	△201,066	99.38
総合計	34,177,317	34,305,793	△1,284,777	99.63

## ② 収支計算書の状況

## ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入34億3,821万円、資産売却収入12億5,793万円等で、収入の部合計額は87億6,500万円になった。支出の部では、人件費支出21億2,383万円と教育研究費支出21億80万円等を含む69億1,730万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は18億4,770万円となった。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
<収入の部>		
学生生徒等納付金収入	3,438,214	3,304,783
手数料収入	53,750	46,242
寄付金収入	20,226	26,476
補助金収入	905,754	762,177
資産売却収入	1,257,931	1,896,694
付随事業・収益事業収入	88,554	96,329
受取利息・配当金収入	171,907	188,188
雑収入	209,429	237,214
借入金等収入	0	0
前受金収入	731,174	649,971
その他の収入	1,237,301	729,754
資金収入調整勘定	△835,039	△899,921
前年度繰越支払資金	1,485,805	1,147,947
収入の部 合計	8,765,007	8,185,853
<支出の部>		
人件費支出	2,123,830	2,121,942
教育研究経費支出	2,100,804	1,971,144
管理経費支出	316,402	304,136
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	132,943	352,405
設備関係支出	85,492	92,937
資産運用支出	2,097,651	1,783,257
その他の支出	235,089	241,659
資金支出調整勘定	△174,911	△167,432
翌年度繰越支払資金	1,847,707	1,485,805
支出の部 合計	8,765,007	8,185,853

## イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は1億8,891万円の収入超過、施設整備等活動資金収支は1億3,030万円の支出超過となり、合計で5,861万円の収入超過となった。また、その他の活動資金収支は3億328万円の収入超過となり、その結果支払資金の増減額は、3億6,190万円の増加となった。

(単位：千円)

科 目		令和元年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,639,894
	教育活動資金支出計	4,541,036
	差 引	98,858
	調 整 勘 定 等	90,059
	教育活動資金収支差額	188,917
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	76,285
	施設整備等活動資金支出計	218,436
	差 引	△142,151
	調 整 勘 定 等	11,847
	施設整備等活動資金収支差額	△130,304
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		58,613
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	2,453,020
	その他の活動資金支出計	2,156,213
	差 引	296,807
	調 整 勘 定 等	6,482
	その他の活動資金収支差額	303,289
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		361,902
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,485,805
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,847,707

## ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は1億7,417万円の支出超過、教育活動外収支は1億7,190万円の収入超過となり、その結果経常収支は226万円の支出超過となった。

また、特別収支は1億9,879万円の支出超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は2億106万円の支出超過となり、これから基本金組入額1億4,327万円を控除した当年度収支差額は3億4,433万円の支出超過となった。

(単位：千円)

		科 目	本年度末	
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,438,214	
		手 数 料	53,750	
		寄 付 金	17,906	
		経 常 費 等 補 助 金	836,087	
		付 随 事 業 収 入	88,554	
		雑 収 入	501,049	
			教 育 活 動 収 入 計	4,935,560
	事業活動支出の部	人 件 費	2,115,835	
		教 育 研 究 経 費	2,586,935	
		管 理 経 費	404,379	
徴 収 不 能 額 等		2,587		
		教 育 活 動 支 出 計	5,109,737	
		教 育 活 動 収 支 差 額	△174,176	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	171,907	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	
			教 育 活 動 外 収 入 計	171,907
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	171,907	
		経 常 収 支 差 額	△2,269	

特 別 收 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	9,991
		そ の 他 の 特 別 収 入	78,803
		特 別 収 入 計	88,793
支	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	287,590
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
		特 別 支 出 計	287,590
特 別 収 支 差 額			△198,796
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			△201,066
基 本 金 組 入 額 合 計			143,272
当 年 度 収 支 差 額			△344,337
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△8,627,317
基 本 金 取 崩 額			0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△8,971,654
(参考)			
事 業 活 動 収 入 計			5,196,261
事 業 活 動 支 出 計			5,397,326

## (2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	本年度末
固定資産	27,339,121	27,113,661	27,022,193	26,808,866	26,446,736
流動資産	8,764,405	8,026,843	7,684,647	7,496,928	7,730,580
資産の部合計	36,103,526	35,140,505	34,706,840	34,305,793	34,177,317
固定負債	984,185	966,139	965,661	961,986	953,372
流動負債	919,403	917,463	940,811	893,701	974,904
負債の部合計	1,903,589	1,883,602	1,906,473	1,855,687	1,928,275
基本金	40,683,351	40,346,147	40,752,576	41,077,424	41,220,695
繰越収支差額	△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654
純資産の部合計	34,199,938	33,256,902	32,800,367	32,450,107	32,249,041
負債及び 純資産の部合計	36,103,526	35,140,505	34,706,840	34,305,793	34,177,317

## ②収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	本年度末
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,682,158	2,898,403	3,148,622	3,304,783	3,438,214
手 数 料 入 収	41,966	45,915	43,407	46,242	53,750
寄 付 金 入 収	57,222	20,234	29,166	26,476	20,226
補 助 金 入 収	693,040	783,127	577,031	762,177	905,754
資 産 売 却 入 収	1,680,077	4,031,363	2,781,181	1,896,694	1,257,931
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	80,917	81,428	88,353	96,329	88,554
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	459,906	297,030	271,477	188,188	171,907
雑 収 入	272,792	209,851	262,819	237,214	209,429
借 入 金 等 入 収	0	0	0	0	0
前 受 金 入 収	693,162	657,860	684,453	649,971	731,174
そ の 他 入 の 収 入	1,402,041	1,253,584	613,288	729,754	1,237,301
資金収入調整勘定	△1,024,963	△854,555	△842,690	△899,921	△835,039
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,770,732	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805
収 入 の 部 計 合	8,809,049	10,746,668	8,964,532	8,185,853	8,765,007

(単位：千円)

	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	本年度末
人件費支出	2,088,116	2,054,355	2,145,234	2,121,942	2,123,830
教育研究経費支出	1,377,720	1,649,825	1,816,470	1,971,144	2,100,804
管理経費支出	594,308	356,721	287,740	304,136	316,402
借入金等 利息支出	0	0	0	0	0
借入金等 返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	528,150	647,804	443,636	352,405	132,943
設備関係支出	127,328	113,576	96,400	92,937	85,492
資産運用支出	2,749,306	4,489,029	3,019,199	1,783,257	2,097,651
その他の支出	176,833	314,083	188,642	241,659	235,089
資金支出調整 勘定	△155,140	△186,151	△180,735	△167,432	△174,911
翌年度 繰越支払資金	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707
支出の部合計	8,809,049	10,746,668	8,964,532	8,185,853	8,765,007

## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	本年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,585,492	3,772,146	4,114,794	4,372,751	4,639,894
教育活動資金支出計	3,754,394	4,060,901	4,249,444	4,397,222	4,541,036
差引	△168,902	△288,755	△134,650	△24,471	98,858
調整勘定等	30,224	△25,115	△7,396	△15,085	90,059
教育活動資金収支差額	△138,678	△313,870	△142,045	△39,556	188,917
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	290,203	418,254	34,604	102,894	76,285
施設整備等活動資金支出計	655,478	761,380	540,035	445,342	218,436
差引	△365,275	△343,126	△505,432	△342,449	△142,151
調整勘定等	△210,524	202,504	556	△81,586	11,847
施設整備等活動資金収支差額	△575,798	△140,622	△504,876	△424,035	△130,304
小計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	△714,476	△454,492	△646,922	△463,591	58,613
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,328,838	5,097,026	3,517,613	2,629,510	2,453,020
その他の活動資金支出計	3,062,130	4,658,274	3,026,096	1,822,980	2,156,213
差引	266,708	438,752	491,516	806,530	296,807
調整勘定等	△536	738	△4,074	△5,080	6,482
その他の活動資金収支差額	266,172	439,490	487,442	801,449	303,289
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△448,304	△15,002	△159,480	337,858	361,902
前年度繰越支払資金	1,770,732	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805
翌年度繰越支払資金	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805	1,847,707

## ウ) 事業活動収支算書

(単位：千円)

科 目			平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	本年度末
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等 納付金	2,682,158	2,898,403	3,148,622	3,304,783	3,438,214
		手数料	41,966	45,915	43,407	46,242	53,750
		寄付金	20,354	16,473	27,043	22,350	17,906
		経常費等 補助金	488,253	524,852	547,242	670,961	836,087
		付随事業 収入	80,917	81,428	88,353	96,329	88,554
		雑収入	308,864	274,502	313,377	293,466	501,049
		教育活動 収入計	3,622,511	3,841,574	4,168,044	4,434,130	4,935,560
動 収 支	事 業 活 動 支 出 の 部	人件費	2,085,080	2,068,317	2,159,315	2,120,518	2,115,835
		教育研究 経費	1,883,109	2,165,936	2,331,092	2,476,971	2,586,935
		管理経費	376,012	446,006	379,996	392,562	404,379
		徴収 不能額等	1,100	2,395	5,290	21,497	2,587
		教育活動 支出計	4,345,301	4,682,654	4,875,693	5,011,548	5,109,737
教育活動収支差額			△722,790	△841,080	△707,649	△577,418	△174,176
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 活 動 部	受取利息 ・配当金	459,906	297,030	271,477	188,188	171,907
		その他の教育 活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外 収入計		459,906	297,030	271,477	188,188	171,907
	支 出 の 部	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育 活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外 支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額			459,906	297,030	271,477	188,188	171,907
経常収支差額			△262,884	△544,051	△436,172	△389,230	△2,269

特 別 収 入	事業 活動 の 部 動	資産売却差額	180	6,574	36,374	711	9,991
		その他の特別 収 入	250,256	272,384	41,037	103,466	78,803
		特別収入計	250,436	278,958	77,410	104,177	88,793
支 出	事業 活動 の 部 動	資産処分差額	308,005	677,943	90,363	65,208	287,590
		その他の特別 支 出	305,750	0	7,410	0	0
		特別支出計	613,755	677,943	97,773	65,208	287,590
特別収支差額			△363,319	△398,985	△20,363	38,970	△198,796
基本金組入前 当年度収支差額			△626,203	△943,035	△456,535	△350,260	△201,066
基本金組入額合計			450,203	70,956	412,398	367,731	143,272
当年度収支差額			△1,076,406	△1,013,991	△868,933	△717,992	△344,337
前年度繰越収支差額			△5,407,007	△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317
基本金取崩額			0	408,160	5,968	42,884	0
翌年度繰越収支差額			△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317	△8,971,654
事業活動収入計			4,332,854	4,417,561	4,516,931	4,726,495	5,196,261
事業活動支出計			4,959,056	5,360,597	4,973,466	5,076,755	5,397,326

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	本年度末
事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△14.5	△21.3	△10.1	△7.1	△3.9
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	127.7	123.3	121.2	116.5	106.8
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	65.7	70.0	70.9	71.5	67.3
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	51.1	50.0	48.6	45.9	41.4
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	46.1	52.3	52.5	53.6	50.7
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	9.2	10.8	8.6	8.5	7.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	953.3	874.9	816.8	838.9	793.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6	5.7	5.8	5.7	6.0
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	94.7	94.6	94.5	94.6	94.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.8	99.8	99.9	99.9
教育活動 資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△20.0	△21.9	△17.0	△13.0	△3.5

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

## (4) その他

## ①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	楽天 他	78,300	322,108	249,969	有価証券 (流動資産)
株式	CTBメディア 他	20,100	205,000	205,000	有価証券 (固定資産)
債券	SMBC日興証券債 他	255,200,000	553,893	431,214	有価証券 (流動資産)
債券	SMBC日興証券債 他	600,000,000	600,000	539,020	第3号基本金 特定資産
投資信託	ひふみプラス 他	2,002,588,141	4,743,077	10,616,967	有価証券 (流動資産)
投資信託	野村未来トレンド 発見ファンド 他	362,750,937	700,000	596,654	退職給与引当 特定資産
投資信託	野村インド株投資 他	783,681,500	900,000	801,133	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県信用組合 他	7,619	250,400	250,400	出資金
計		4,004,326,597	8,274,478	13,690,356	

## ②借入金の状況

該当なし

## ③学校債の状況

該当なし

## ④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	東芝産業機器システム(株) 他	4,367	
奨学寄付金	(株)テクノコンサルタント 他	1,850	
その他	日本文理大学後援会 他	14,009	全日本選手権 ソフトボール助成金 他
現物寄付	日本文理大学後援会 他	6,815	卒業記念LED街路灯 他

## ⑤補助金の状況

国庫補助金として、6億6,100万円の交付を受けている。

内訳は、私立大学等経常費補助金6億100万円、大学改革推進等補助金400万円、私立学校施設整備費補助金5,600万円である。

地方公共団体補助金として、2億4,500万円の交付を受けている。

主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億1,900万円、私立学校研究設備整備費補助金400万円、地方創生推進事業（COC+）800万円である。

## ⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

## i) 関連当事者

会社等の 名称	事業 内容	資本金 (千円)	出資 割合	取引の内容	摘要
(有) ワンエス	売店・ 学食他	4,000	0%	物品のリース・購入他 196,886千円	理事長及び その近親者が75%出資
(有) がる一だ	不動産業他	8,580	0%	土地の賃貸 4,138千円	理事長及び その近親者が68.5%出資
(一財) 愛の里	介護付有料 老人ホーム	-	-	建物の賃貸 21,200千円	当学園の理事長が理事長 に就任している

## ii) 出資会社

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

本学の経常収支については赤字が継続しているが、定員充足率が改善してきたことにより赤字幅は改善傾向にある。

令和元年度には、教育活動資金収支が黒字化となった。

また、財務基盤については借入金がなく有価証券等の金融資産も100億円超保有しており学園運営には問題がないと言える。

外部資金の導入については、産学官民連携推進センターが科研費、共同研究、特許等について教員と共同して進めている。

②経営上の成果と課題

第3期5カ年計画として、令和元年度から令和5年度における中長期計画を策定し、目標は、「定員充足率100%、事業活動収支の黒字化」である。

定員充足率については、大学において、経営経済学部が平成29年度から、工学部が令和元年度から100%を達成している。高校と専門学校については、定員未充足となっている。

③今後の方針・対応方策

本学の収支の赤字が継続している主な理由は、奨学費の増加と施設の老朽化に対する修繕費等の増加があげられる。

今後18歳人口が減少していく中、教育内容の充実により奨学生を減少させながら定員充足率を維持し収支の改善に取り組むものとする。

また、耐震化対応を含むキャンパス改修計画については、法人本部管理部、大学学長室等による委員会を設置して遂行している。

人員計画については、教職員の年齢構成が高年齢化しており、新卒・中途採用を含め、バランスの良い年齢構成を目指す。

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 中長期改善施策の推進

学長室を中心に「第3期中長期改善施策」マスタープランを策定し、各部局においてKPI達成のための具体的なアクションプランの策定を行った。第2期中長期改善施策の結果等を踏まえて、5年後の達成目標を精査し、次年度の達成目標、行動計画を策定した。3月に審査会を行い、本格的なキックオフとなった。

#### (2) 教育活動

##### ① 5年後の将来像の確立、大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成

###### 1) 大学（ディプロマ・ポリシー）における学修成果目標の達成

###### 【全学】

- (a) 学修成果の可視化の一環として、ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく、学生が修得した知識や能力等を可視化することを目的に、日本語力、こころの力、ジェネリックスキル、地域創生人に必要となる能力についてまとめた「ディプロマサプリメント」および「プレ・ディプロマサプリメント」を作成した。
- (b) 卒業時に発行する「ディプロマサプリメント」は秋卒業生から、各学期始めに発行する「プレ・ディプロマサプリメント」は後期からそれぞれ開始し、各学生へ配布した。

###### 【リメディアル・新分野】

###### (a) リメディアル教育の再構築、質向上

令和2年度入学生より、推薦・AO対象学生のリメディアルに関する入学前教育を本格的にe-learningに移行する検討を行い、12月より導入した。

令和2年度入学生より、一般・センター入試対象学生にも入学前教育を導入すべく検討を行い、作文課題を導入した。

###### (b) 数理・データサイエンス・AI教育の体系化、導入

分野・学部横断的カリキュラムの方向性を検討するため、9月に教育推進センター教育支援部門にワーキングを設置した。半年間の検討の後、3月に「本学における「数理・データサイエンス・AI」に関するリテラシーレベルの教育の方向性」を取りまとめた。

###### 【教養基礎教育】

- (a) 学生数増加への対応や各科目の円滑な実施のための調整を行った。外国人留学生対応のための履修細則の見直し、英語分野のカリキュラムおよびクラス編成の見直し、教員の採用、令和2年度開講の新規科目の設置等、問題点のある分野／科目に対して必要な調整を行った。
- (b) 今年度は第3期中長期改善施策初年度にあたり、教養基礎教育連絡会議にてアクションプランの作成を行った。5年後の目標を教養基礎教育の質的保障におき、次年度の目標と行動計画を策定した。

###### 2) 学部学科、大学院（ディプロマ・ポリシー）、別科における学修成果目標の達成

学科並びに各コースで検討している。なお、文理協働（融合）は、その狙い、目標の明確化が求められる。

## 【大学院】

(a) 第3期中長期改善施策の初年度にあたり、5年後の目標設定、KPI達成のための手段、次年度の達成目標と具体的な行動計画を策定した。5年後の達成目標は、定員の継続した充足、大学院生と学部学生が共存する研究室（ゼミ）の常態化、卒業後の多岐にわたる進路の開拓・拡大とし、大学院生による研究発表活性化のための数値目標も設定した。具体的な行動計画としては、次のとおりである。

- ・工学研究科・各専攻でのディプロマ・ポリシー (DP)、カリキュラム・ポリシー (CP)、アドミッション・ポリシー (AP) の再検討
- ・工学研究科・各専攻で育成する人材像の明確化
- ・学位プログラムの詳細な検討および課題の抽出
- ・各専攻における研究内容の分析および学部学生への訴求力の検討
- ・マイクロ流体技術研究所、環境科学研究所との連携

## 【工学部】

第3期中長期改善施策の初年度にあたり、5年後の達成目標、KPI達成のための手段、次年度の達成目標と具体的な行動計画を策定した。5年後の達成目標として、DPの可視化と実質化、および時間外学修の実質化、資格取得、就職、地域連携等に関する数値目標を設定した。学修成果目標の達成のための手段として、各学科のビジョンを踏まえたDPの再検討、学位プログラムの再構築、産業界と連携した取組み、時間外学修の強化、資格取得環境の整備などを検討した。

## 【経営経済学部】

今年度スタートの第3期中長期改善施策では、5年後の学修成果目標として「高度専門スキルと実直な取組みで地域社会を牽引する人材の育成」を掲げた。そのための3つの達成目標は次のとおりである。

- (a) 地域・産業界との連携教育、研究による地域課題への取組み  
コースごとに1プログラム以上を設定し、学部・学科としては10以上のプログラムの実施を考えている。第2期中長期改善施策、大学COC事業を踏襲しつつ、今後継続していくものをまず検討することから始めている。
- (b) 学生の上位層をターゲットとする専門資格取得者の増加  
福祉、会計(簿記)、スポーツの3分野での資格取得により、成績の上位学生層のモチベーションを高め、スキルアップを目指す。今年度の成果は、社会福祉士7名(合格率40%)、日商簿記2級2名、日商簿記3級15名、NSCA CPT 6名、NSCA CSCS 1名である。
- (c) 一般学生、スポーツ学生をターゲットにする授業時間外の学修時間増  
一般学生・スポーツ学生の基礎学力および専門スキルアップを目指し、授業時間外の学修時間を増やす。今年度は、予習・復習を各授業でシラバスを通して指導している。特に、レポート課題を増やすことを試みた。

各ポリシーを再検討し、とくにCPとDPとの一貫性を担保するために、カリキュラムマップを作成し、1年生から3年生の学年別到達目標を設定した。また、学修成果目標を達成するために必要な教員の確保(採用・育成)を行う。

## 【別科】

- (a) 日本語能力試験 (JLPT) の全員受験及びN2レベル以上の合格を目指した指導を行った。JLPT対策講座として、N1レベルの毎日30分講座を10・11月の2か月実施、N2レベルを週1コマ8回実施した。また、「日本語サポートタイム」を設置し、個別指導を行った。

- (b) Web日本語能力判定ツールJ-Catによる受験指導を行い、各学生の日本語能力の自己意識化と課題の把握ができ、個別指導にもつなげられた。
- (c) JLPT対策に特化したレベル別のクラスを設け、自己課題の把握に基づく指導を行った。
- (d) iPadのアプリによる自己の弱点や課題克服への個別学習を行った。
- (e) 日本語学修支援として、学部「日本語1～4」をJLPTのN1およびN2レベルの総合的基礎力アップを目的にシラバス設定、また毎時10分程度の「ビジネス日本語」特トレのカリキュラム化を行い、学生の就活における日本語能力の意識付けを行った。また、日本語スピーチ大会や小論文コンテスト応募等のサポートも行き、学外の発表活動への積極的な参加にもつなげられた。
- (f) 日本語検定協会のJ-TESTは、各期末に個別の日本語能力の客観的把握のため実施している。J-TESTの特徴は筆記回答があること、JLPTとのレベル対照が設定されていること、ある程度大きな括りで実力診断ができることがあげられる。また、ビジネス日本語テスト(BJT)は、今年度受験者はなかったが、日本での就職を考える上では意義ある試験であり、今後BJT受験を日本語教育の取組みに位置付けていきたい。

## ② 学生満足の向上

### 1) 建学の精神、教育理念への共感

- (a) 建学の精神、教育理念、3つのポリシーへの学生の理解を促進すべく、今年度はベンチマーク調査を行った(大学への帰属意識が「ある」学生の割合：73%)。

### 2) 授業満足度の向上

- (a) 授業の質を高めるための方策として、DPに基づく、カリキュラムマネジメントを行い、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーを作成し、授業の体系的整備を試みている。学生が受講する各授業は、組織的に体系化されたカリキュラムに則って行われるが、その具体的な内容がシラバスに記されることになる。そのシラバス整備を、FD委員会を中心として、学内の全科目に対して行った。具体的には、シラバスのガイドラインおよび学生用シラバスマニュアルを作成し、シラバスの統一運用方法を確立した。加えて、シラバス作成のためのFD研修を行うとともに、全科目のシラバスに対して内容のチェックを行い、シラバス作成における問題点を確認した。
- (b) 授業方針や運用方法を示すのが、シラバスの役割であるが、それに基づいて行われた授業に対するチェックとして、毎学期末に、受講アンケートを行っている。受講アンケートの回答率の向上および内容の整備が課題であったが、平成30年度に行った回答方法、アンケートの質問内容の変更により、アンケートの回答率が年々上昇している。加えて、合理的な質問項目の設定により、アンケート結果の経年分析を行うことができ、本学での授業満足度に対する成果(80%以上の授業で高満足度を得ている。)と問題が明らかになってきた。今後の課題としては、教育方法の変革として、アクティブ・ラーニング授業やICT活用授業を推進させ、更なる授業満足度の向上に向けて尽力することにある。

### 3) 学生サポート充実度の向上

#### 【教務・学生支援担当】

- (a) 学生サポートの充実度の向上に向け、次年度の目標として「学生の居場所や相談窓口についての現状把握とニーズ調査の実施」、「学生のニーズ調査についての分析と課題の洗い出し」を実施する計画を立てた。また、目標を達成するために学生生活アンケートを実施し、学内の居場所や相談窓口、学生のニーズについての分析と対応策を検討することとした。

【人間力育成センター】

- (a) 他機関と連携した教育プログラムへの参加推奨  
県内外の4つの教育関係機関が主催するプログラムへの参加を推奨。次年度も引き続き推奨を図り、参加者の増加を目指す。
- (b) 正課外学習満足度調査および定性調査の結果を踏まえた正課外プログラムの再構築  
アンケート調査を実施し、満足度4.43（5段階評価）となっている。定性調査については効果的な調査手法や内容について検討中（令和2年度から実施予定）。
- (c) 月一回の代表学生と職員の情報共有会議  
来年度から実施予定の情報共有会議の開催に向けて、本会議の在り方等について検証する職員会議を実施。本会議で決定した内容については学生にフィードバックする。

【教育推進担当】

- (a) アクティブ・ラーニング室利用者増加策を検討し、前年度より来室者数が増加した。
- (b) 入学前教育を見直し、e-ラーニング教育であるラインズドリルを導入した。事前に学生の成績を管理し、リメディアル教育への導入として取り組んだ。

【図書館】

- (a) 学修環境の見直しの第一歩として、グループ学習室の一部を可変性のある空間づくりができるよう立案計画を行い、着手した。

【国際交流室】

- (a) 「留学生ガイドブック」及び「留学生在活ガイドブック」試行版を作成。中国語・韓国語・英語の3か国語での翻訳作業に着手した。今回新型コロナウイルスの対応により、新入留学生の入国の遅れが確実になっており、新学期4月中の完成に向けて作業を進めている。
- (b) 入学時、卒業時、（兵役等による）休学時、宿舍退去時、諸契約時、あるいは緊急事例・問題事例発生時等、定期的なものを含め、オリエンテーション等の集まりを持ち、指導対応を行った。
- (c) 全新入留学生等約100名を対象に、日本人学生との異文化交流の相互理解を図る目的で、阿蘇山青年の家にて1泊宿泊研修「グローバルキャンプ」を実施した。このようなグローバルキャンプは今年度までとし、次年度以降については今後の検討とした。
- (d) 留学生の日本国内での就職率は現状で約36%であり、留学生全体を対象とした就活セミナーを段階的に実施。第1弾は外部講師による企業側からのセミナー、第2弾は内定者・卒業生OB等による学生目線のセミナーを実施し、就活への計画的で早めの取り組みにつなげる一助とした。
- (e) 連絡網・SNS等を利用して、より直接的連絡ネットワークの構築を行っている。また、オリエンテーション等での危機管理意識の醸成を図っている。
- (f) 留学生の出席状況、学修状況の把握を逐次行い、個別の問題事例における即応的な全体指導・個別指導（面談）およびSNSによる注意勧告等を行っている。

【管理部】

- (a) 学科、教員、事務部門および管理部の視点から学生への配慮として、学習環境・快適環境の整備・改良等の対応を行った。

4) 主な教育環境の整備

【教育推進センター】

- (a) アクティブ・ラーニングに対応した全学的な教育環境整備として、教室内でのユニバー

サルパサポートやNBU Moodle、Webメールを活用したアクティブ・ラーニング授業を支援するため、教室内無線LAN（NBU-Educational-Wi-Fi）の導入を進めた。1期整備として、1号館、3号館、4号館、5号館、18号館A棟・C棟、22号館の主要な教室への導入を完了し、後期から運用を開始した。また、2期整備として、11号館、12号館、13号館、15号館、25号館の主要な教室・施設への導入を進め、新年度からの運用開始に向けた準備が完了した。なお、本年度は学内ネットワークへのアクセスのみ可能とし、新年度より学外ネットワークへのアクセスが可能となる予定である。

- (b) ICT活用授業への対応、学修成果の可視化・向上に資する全学的なPC・ネットワーク環境、教育環境整備として、今年度は、PC1教室のパソコンを更新するとともに、全PC教室のOSをWindows10に切り換えた。
- (c) PC1、PC3、PC5、PC6、PC7の各教室のパソコンをHDDからSSDに交換し、Windows10への切り換えによる性能負荷の増大に対策した。

### 【ERC】

ERCの整備及び活性化は重要な課題と捉えており、早急に実質化する必要があると考え、ERC運営委員会を定期的に開催して議論を重ねてきた。第3期中長期改善施策の初年度にあたり、ERCの再整備に関して5年後の目標設定、KPI達成のための手段、次年度の達成目標と具体的な行動計画を策定した。

基本となる考え方はERCを工学部ものづくりの拠点として、施設、運用体制の整備を行うことであり、第3期中長期期間終了時の達成目標として、正課・正課外を問わず学生が積極的に利用したいと感じる施設と環境の構築、ERC利用学生数の増加（工学部全学生の50%が利用経験を有する）、ERC利用による成果の質的・量的向上、ERCから発生・組織化された学生プロジェクトの出現、事故0があたりまえの環境構築、などを設定した。

そのための次年度からの具体的な行動計画として、ERC運営委員会の定期的な開催と、ERCの役割、形態に関する具体的な検討、施設及び設備の整備に関する中長期計画策定、3Dプリンター、レーザーカッターなどの3Dファブリケーション装置の整備、運用体制の整備による利用者増に繋がる利用環境改善、工学部、各学科が所有する工作機械等の情報集約、学生が安全に利用できる環境整備などを実施していくこととした。

## (3) 研究活動

### ① 研究業績数の増加

#### 1) 教員の研究業績数の増加

#### 【工学部】

第3期中長期改善施策の初年度にあたり、教員の研究業績数の増加というKPI達成のための手段、同期間終了時の5年後の達成目標、および次年度の具体的な行動計画と達成目標を検討・策定した。KPI達成の手段としては、プロジェクト研究の推進、産学連携研究の推進、学協会活動への参加促進・活性化を挙げたが、各教員が研究に邁進することが大前提である。

5年後の達成目標としては、まず教員一人当たりの5年間の学術論文数及び教員一人当たりの5年間の国内会議・国際会議での発表数に関する数値目標を設定した。また、招待講演へ招聘されるような卓越した研究成果を挙げる教員を輩出する、著書等、論文以外の何らかの成果物でも関連学協会から高い評価を受ける研究者を輩出する、などの目標も併せて設定した。

そのためには、まず査読付き論文投稿者数の増加、学術講演会等での研究発表数の増加、国際会議参加者数の増加、産学官民連携活動数の増加を目指すことが必要である。若手教員との意見交換会を行い、そこで出された意見を基に具体的な行動計画として、以下のよう内容内容を策定した。

- (a) 教員の業務精査による研究専念時間の確保
- (b) 研究を行うという意識の必要性の確認
- (c) 学会発表・論文投稿を意識した研究の遂行
- (d) 学内での研究発表会による教員の相互理解
- (e) 学科内での複数教員共同での研究テーマの創出
- (f) 学部・学科連携による新たな研究テーマの創出
- (g) 卒研・ゼミ学生の適正配分による研究活力の向上
- (h) 学生への大学院進学を意識付け
- (i) 先端の研究情報に触れる環境の整備
- (j) 大分地区での産学官民連携の活発化による研究テーマの掘り起こし
- (k) 研究と教育のバランスに配慮した教員採用計画の立案と実施

#### 【経営経済学部】

令和元年度、学部教員の研究活動の活性化をめぐり、学部内外で検討を加えてきた。令和元年スタートの第3期中長期改善施策では研究業績数の増加を目指し、全学的には、学会およびそれぞれの専門分野で、また地域において高く評価される研究の充実を図る。経営経済学部では、これに加え、学内の紀要、商経学会誌を充実させることを目標と掲げている。新たな研究の挑戦の場として、教育的な研究の場としてこれらの充実を目標として掲げる。そのためには、研究環境の整備が急務である。授業等負担を均衡化させながら日々の研究時間の確保、施設・図書等の予算の確保などが重要である。この点については、なお検討の段階である。検討において、教員の研究状況を把握し、適切な支援が求められる。また、地域志向的課題の取組みでは、ゼミナール、コース横断的な試みもある。これを研究へと発展させるよう、学部・学科としては力を入れる必要がある。なお、今年度は、緒に就いたばかりの段階である。紀要への寄稿は低調であるが、商経学会誌は4回発行しており、研究の活性化への一歩を踏み出している。

教員研究業績数については、現在のところ明確な研究業績の指標作成の準備をしている段階である。令和元年度は後述するように地域の産業界を中心とした幅広い業種に対してニーズのヒアリングを行うとともに本学教員のシーズの発信を行っている。これらの活動により、今後の研究業績数の増加が期待される。産学官民連携推進センターとしては第3期中長期改善施策において、本学が目指すところの研究業績の指標を作成することを目指している。

#### 2) 大学の強みとなる研究の充実

第3期中長期改善施策の初年度にあたり、大学の強みとなる研究の充実というKPI達成のための手段、同期間終了時の5年後の達成目標、および次年度の具体的な行動計画と達成目標を検討・策定した。KPI達成の手段としては、研究所など既存の組織の活性化による研究の充実、および地域志向・地域課題解決研究の推進を挙げ、5年後の達成目標としては、招待講演へ招聘されるような卓越した研究成果を挙げる教員を輩出する、著書等、論文以外の何らかの成果物でも関連学協会から高い評価を受ける研究者を輩出する、地域志向の研究において、地域、学協会双方から評価される成果を挙げる、などとした。その実現に

向けた次年度の達成目標として、地域志向研究での強みを洗い出し研究体制を強化する、大学・学部・学科での強みとなる研究分野を洗い出し研究体制を補強する、学内公募・審査により特定分野の研究活動の活性化を目指す、などを設定し、具体的な行動計画として以下の内容を策定し、実施してこととした。現在の教員構成において強みとなる研究分野を全学、各学部、各学科で洗い出す、環境科学研究所を改編・再編し、環境問題を含む広範囲の地域志向研究を実施する組織とする、マイクロ流体技術研究所の将来目標・構想を熟慮し、結果を公開する、両研究所の年次活動報告を大学紀要等に公開する、研究テーマに関して、工学部各学科および経営経済学科において、環境科学研究所あるいはマイクロ流体技術研究所との連携の可能性を考える、教員個人でも両研究所との連携について検討する。

- (a) マイクロ流体技術研究所では、研究テーマ、中長期計画への対応方法についての議論、また研究の進捗を確認するため、期初および中間で計2回所員全員での会議を実施した。また、その中で研究所の主導あるいは支援する対象の研究範囲を次の2点に明確化した。マイクロ流体技術研究所とともに研究ブランディング推進事業の申請を行った。

I マイクロ UAV (超小型無人航空機) の研究開発

II 低レイノルズ数流体の研究 (マイクロエコ風車の研究開発を含む)

- (b) 募集活動のみならず、幅広い世代や職業にも配布できるよう、年代、専門分野等のバランスを考慮して、約20件の研究者を掲載している冊子を作成した。学生を中心とした教育・研究・社会貢献活動を取材したパンフレットと色合いが異なるように、大学人としての使命感、教育との関連性等を感じられるような内容にまとめ、研究活動にフォーカスした冊子を作成した。企業への研究活動のプレゼンテーションや公開講座にも活用することができた。
- (c) 異分野が持つ技術やアイデア、サービス、ノウハウ、データ、知識などを組み合わせることで、製品開発だけではなく、革新的なビジネスモデルや組織改革、サービスの開発や人材育成など、新しいビジネスモデルに繋げる可能性がある研究活動を支援している。
- (d) 産学官民連携推進センターが関わっているマッチング業務は、WEBでの個別研究の発信に留まらず、「他機関と連携」することで大きく社会還元できるというメリットを意識し、企業の技術力と大学の研究活動を繋ぎ、その成果を社会に還元するという高い志を共有していこうとするものである。今年度は、そのための打ち合わせや企業との意見交換会や見学会、勉強会を学内で実施してきた。

これまでの成果としては、他大学やJAXAとの共同研究に挑み、その成果として「超小型モータの開発」に成功している。また、昨年度は、その技術や知識を活用することで、企業との共同研究において低損失かつ高効率な「産業用高度分別機器の開発」に発展した。さらに、今年度は、産業界と大学の複数組織が連携し、下水管工事に活用が期待できる「止水ボールの開発」に向けて動き出している。この研究は土木工事の工法の開発に留まらず防災・減災への応用が期待されるものである。共同研究体制は県内に工場を有する機械加工メーカー1社との共同研究からスタートし、他の業界や他大学(九工大)との複数組織の連携へと進展したものである。

このような研究開発は、社会的インパクトも大きく、広報的効果も高いことから、個別研究の発信のみならず、学内連携(各研究室を繋ぎ)して何が出来るのか検討を重ね、次の段階として学外と繋がって社会に還元できるようなシステムの開発を目指している。

## ② 科学研究費補助金（科研費）採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加

## 1) 科研費採択件数の増加

ここ数年、採択件数を上げるために段階的に申請件数を上げることを目標とし、教員評価のポイントに充当していた。しかし近年の科研費採択件数は同規模大学と比較すると低い水準であったことを重く受け止め、教職共同で採択件数増加のための支援策を検討した。

具体的には、職員部門で個々の教員の過去数年にわたる申請書の分析を行い、その結果を科研費申請期間中に教員にフィードバックした。その結果として、令和2年度は本学教員から5件の研究課題が採択された。今後は不採択だった教員の申請内容について、学術振興会から通知される申請の評価などを参考にして、職員部門も協力しながら令和2年度の申請の支援を行う計画である。

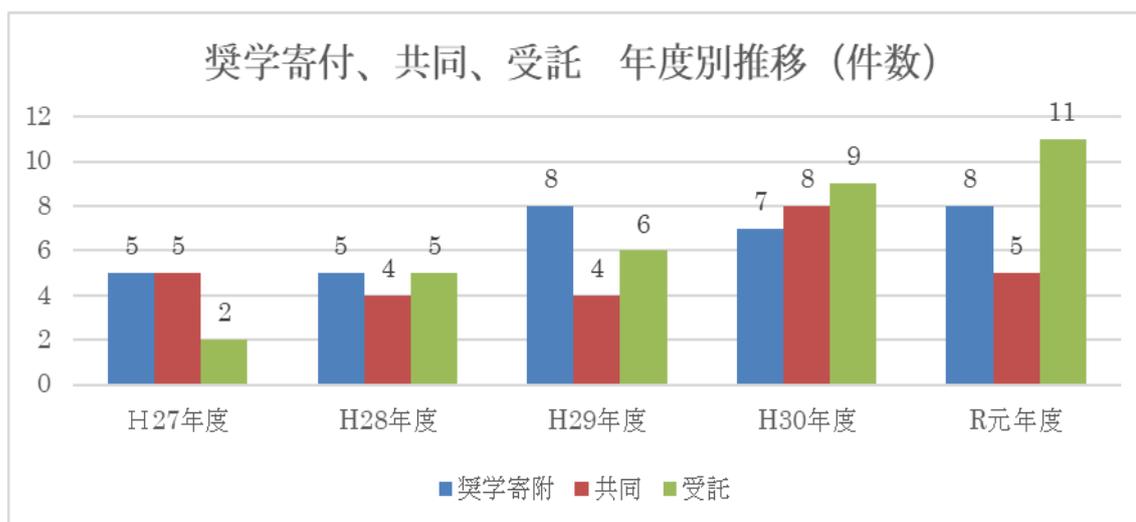
また、科研費獲得のための長期的な研究環境の整備のため、産学官民連携推進センターに関係する教職員を中心に、副学長および両学部長の役職者も交えて若手研究者の意見を直接聞く機会を持った。その結果、教員評価方法の改善や研究費の支援体制の充実が重要であるという意見が得られた。科研費採択件数を増加させるための具体的な方策として、科研費の審査で不採択だったもののA評価を取得した研究課題に対して、研究費の特別助成や研究時間を確保できるような配慮をするという提案がなされた。

また、研究活動の活性化において、マイクロ流体技術研究所や環境科学研究所とも情報共有が重要で、社会課題の解決に向けた研究活動推進の支援をしていく。

## 2) 県内企業、地方公共団体の受託研究、共同研究、奨学寄付研究の実施件数の増加



平成27年度、28年度は、JAXAとの共同研究によって受け入れ金額が増加していた。平成29年度から3年間の奨学寄付金、共同研究、受託研究の受入金額を平均すると約1,090万円であり、徐々に増加傾向にある。特に令和元年度においては、奨学寄付金および共同研究の受入れ額が増加した。(奨学寄付金前年度比125%、共同研究前年度比132.8%)



共同研究の件数については、前年度に比べて低下しているものの、内容から判断すると充実したものになっている。

受託研究については、映像制作や調査など、研究者個人ではなく、研究室として請け負っているため、学生の教育的効果も大きく、また新しい機材等の購入に役立てることができた。また、発表会や意見交換会を通じて作品を発信していくことで、関連分野の企業から依頼される事例が増えている。（一件当たりの金額は小口になっており、外部資金としての総額は減少しているものの、確実に件数は増えた。また、県内企業や地方公共団体の受託も増加している。）これらの結果から、本学の教育研究活動に期待が寄せられていることが伺える。

また、財団等の研究助成金は、デスクネットで回覧し、申請を促した。今年度は3件の応募、3件の採択となった。共同研究先との意見交換会や勉強会を複数回開催することで、研究者が企業のニーズを知ることができる。さらに、そのことで共同研究へ発展するケースも増えることから、産学官民連携推進センターとしては、小規模でも企業との交流会や公開講座等を企画するなど、待ちの姿勢ではなく、積極的に働きかけていくことが必要であると考え。また、共同研究の成果として資金の受入や情報交換だけではなく、学園祭など地域行事において共同研究先にも協力を仰ぐ体制を確立し、子どもの職業体験や環境教育の機会を提供できた。

#### (4) 就職活動

##### ① 就職実績 質の向上

###### 1) 1・2年生の就業意識率の向上

低年次より体系的なキャリア教育を行い、段階的に就業意識を醸成。それによって、近年、企業が採用活動の一環として盛んに取り組んでいるインターシップへの参加を促し、早期化する就職試験に対応できるようにした。主な取り組みは以下の通り。

- (a) 1・2年生の入試特待生を対象とした「Sクラス」の就職プログラムにおいて、インターシップの流れ、エントリー・参加方法を説明し、各種インターシップフェアを案内。
- (b) 「社会参画入門（1年生前期）」「社会参画実習2（2年生後期）」において、企業・業界の最前線を感じることを目的とした企業現場の見学・取材を実施。プログラムを通じて、低年次からの就業意識の醸成につながった。
- (c) 主に3年生を対象に今年2月に実施した「日本文理大学 業界・企業研究セミナー2021」

に、1・2年生も参加させることで、インターンシップ等への参加を考えるきっかけづくりをした。昨年度と比較して約4倍となる100名近い1・2年生が参加した。

- (d) 低学年からのキャリア教育の重要性から、「社会参画系科目」および「就職プログラム」、「各学科キャリア系科目」の連携に関する担当者間の意見交換会を開催した。体系的なプログラムを段階的に確立していくことで、学生および受入企業の満足度向上、離職率の低減につなげていく。

## 2) 成績上位者の就職実績づくり

入学者数の増加に伴い、学力・意欲の格差が顕著になっていることから、特に成績上位者へのサポート体制の構築が喫緊の課題となっている。そこで、進路開発センターが中心となって、学科・関係部署（教育推進担当、教務・学生支援担当、アドミッションオフィス担当）と連携しながら、各学科の成績上位者の能力・モチベーションを段階的に向上させ、難関・優良企業への内定を実現するための協議を開始した。

まずは、既存の「Sクラス」との棲み分けの検討や、関係部門との意見交換、外部講師や外部の各種プログラムに関する情報収集を行った。

今後は、対象となる学生のピックアップ、内定獲得の目標とする企業のリストアップを行っていく。

各学科を牽引する学生の存在は、各学科の活性化、全学的な底上げ、実質就職率（就職内定者／卒業生－大学院進学者）の向上へとつながっていくことが期待できる。

## 3) 就職先満足度の向上

進路開発センターと教育推進センター共同で、卒業生の就職先企業に対して、満足度調査を昨年12～1月に実施。268社にアンケートを送付し、98社より回答を得た。調査では、本学卒業生の「専門的知識・技能」「問題解決力」「言語処理力」「非言語処理力」「対人基礎力」「對自己基礎力」「対課題基礎力」等の能力・意欲に関する客観的評価に基づき、DPに合致した学修成果を生み出しているかを調査。

また、卒業生に対しては、「就職満足度調査」を実施。487名の卒業生に対して、467名が回答。それぞれの回答結果に基づいて、キャリアデザインプログラムや就職サポートの有効性などの検証を行った。

## 4) 早期離職率の逓減

1・2年次のキャリア教育を踏まえ、3年次からの就職講座（正課科目）へスムーズに移行した上で、徹底した個別サポートや学内企業説明会等を通じて、学生の能力・適性と企業が求める人材のマッチングを慎重に行い、早期離職率の逓減を図ることが必要である。

就職支援システムを基に離職調査用に一括管理する仕組みを構築し、平成27年度より平成30年度まで離職調査を実施したが、近年は、個人情報保護の観点から企業の協力を得ることが厳しくなっており、新たな調査方法について検討したため、今年度は調査を実施しなかった。次回実施については、企業の満足度調査を含めて行えるように外部委託も含めて、さらに協議を重ねていく。

今後、学内企業説明会（個別）の活性化や就職講座の充実、全3年生対象の個別面談の実施および継続的なサポートや内定後のフォローアッププログラムの強化を図り、早期離職率の逓減に努める。

(5) 広報・学生募集活動

## ① 志願者数の維持・増加

## 1) 志願者・入学者数の維持・増加

中長期改善施策に基づき、5期連続の両学部の定員充足を目標に、学生募集活動を行った。結果的に、工学部323名、経営経済学部374名、合計697名の入学生となり、目標は達成できた。特に、一般入試・センター試験利用入試の出願者が前年度と比較して大きく増加（工学部：265名→481名、経営経済学部：144名→190名）。それに伴い、普通科出身の入学生が前年度より90名増加し427名となった。

2020年度入学生は、現行入試制度の最終年度ということで、受験生の安全志向がより強まり、本学の偏差値帯が受験生ニーズに合致した追い風はあったものの、前半戦・後半戦とも予想以上の出願・入学者を獲得できた。

なお、新型コロナウイルスに関する韓国・中国からの入国規制に伴い、入学資格を持つ工学部7名、経営経済学部4名については、秋季入学など状況に応じた受入れで対応することとなった。

今後も入学定員100%充足を実現するために、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略（入試・オープンキャンパス・募集広報・学科との連携）を常に検証し、それに沿った募集活動を展開。その上で、人口減少・競争に影響されずに志願者・入学者を維持・増加させていく盤石な募集体制を以下の内容で構築していく。

## (a) オープンキャンパスの充実

オープンキャンパスの動員実数はほぼ横ばい（昨年度472名→今年度504名）で推移したが、昨年度よりも第一志望層が増加し、前半学生募集での目標数値達成の見込みは早い段階でついた。オープンキャンパス動員には、従来からの高校訪問や進学ガイダンスを通じた参加勧奨のほか、WEB広告の積極的活用、QRコードを用いた受付やアンケートを導入、全体説明会での動画コンテンツの放映など、デジタル化も進めた。

## (b) WEBを中心とした募集ツールの新規導入および改善

受験生サイトにおいてはコンテンツの充実を常に意識した。特に、これまで不十分だった動画コンテンツを新規で4本制作。受験生のライフスタイルの変化に対応するかたちで、WEB広告やアプリ広告を通じて多様なステークホルダーに配信した。今後も刻々と変化するニーズやツール開発に関しての情報収集を積極的に行い、WEBを中心とした情報発信の強化に努める。

## (c) 入試改革の方針に沿った入試制度の構築

2021（令和3）年度の入試改革に対応した入試制度の検討を行った。当初導入予定だった英語外部試験や、大学共通試験における記述式試験の活用が見送られたため、計画を大幅に変更することとなった。入学者選抜方針については、変更が生じるたびにホームページ等で周知を行うことで、受験生の不安を和らげた。また、新入試制度については、推薦入試における基礎学力試験導入や、一般入試における多面的・総合的評価の導入を中心に、入試協議会およびアドミッションオフィス会議等で協議を重ねている。

## (d) 各学科の魅力づくりと将来像の確立

5学科のうち航空宇宙工学科を除く4学科は定員を充足した。ただし、受験生ニーズや社会情勢など各学科を取り巻く学生募集環境は目まぐるしく変化していることから、中長期的視点からも常に学科の魅力づくりについて協議している。

各学科の募集状況に関しては以下の通り。

機械電気工学科は、分野の人気の少し回復したことと、研究室のバリエーションが増えたことなどから前半戦から好調に推移し、定員充足ができた。特に、一般生だけで約60名を確保できたことは大きい。

建築学科は、定員管理を念頭に出願・入学者の絞込みを行ったが、近年の社会的な追い風は持続され、前半戦・後半戦とも好調かつ安定的な募集が展開できた。特に、絞込みの影響で、受験生の偏差値帯が高くなったと期待できる。

航空宇宙工学科は、昨年度の悪化より回復できないまま定員充足は達成できなかった。前半戦は志望者が少なく20名をやっと越す程度まで悪化。年末より動画コンテンツを急遽配信するなどして、後半戦の出願者は増加したが、歩留まり率が悪く、募集状況は改善されなかった。本学を含め、他大学の機械系・電気系の学科・研究室で取り組む宇宙開発プロジェクトなどが新たな競合となっていることは間違いないと思われる。

情報メディア学科は、コースリニューアルが5年目を迎え、受験生や高校へさらに浸透した。オープンキャンパスにおける縦割り型の見学メニューは、参加者ニーズに合致し確実に出願へと結びついた。韓国の留学生の確保、後半募集での出願者数の維持、情報分野の人気などを背景に、3期連続で定員充足できた。機械電気工学科と同様に、一般生で定員の80名以上を獲得できたことは大きい。

経営経済学科は、一般学生の獲得を推薦・一般入試とも順調に達成でき、スポーツ学生と一般学生の比率はさらに理想に近づいてきた。後半入試においては、工学部よりも明らかに成績が良く、偏差値帯は高くなっている。そのため、一般生に対する教育・サポートの充実は重点的に強化していく必要があり、その成果が今後の募集の安定化には必要不可欠である。

## ② 情報発信数の増加

### 1) 発信数の増加

#### (a) WEBサイト等を活用した情報発信

大学公式サイトを中心に、受験生サイト・各学科トピックスサイト・強化クラブサイト・後援会サイトなどのサブサイトやSNSを活用し、それぞれのサイト等に即した情報を発信することで全体的な発信数の底上げを策定した。また、発信コンテンツとしては「大学全体での行事・イベントや取り組み」、各学部・学科・部門等での「教育・研究活動」に加え、「地域での学生活動」や「部活動」といった正課外活動など、幅広く情報を発信した。また、定期的なりリリースによるプレス・メディアへの露出向上を図った。

#### (b) 紙媒体での情報発信

大学パンフレットに加え、NBU総合インタビューマガジン『CROSS』を年2回発行。それぞれの分野で活躍する学生の様子を中心に特色のある取り組みや教員紹介など、幅広いステークホルダーへの情報発信ツールとして活用した。

## (6) その他

### ① 収入増加策と経費節減

#### 1) 退学率の遁減

次年度の目標として、計画的な退学防止のためのアプローチを行い、年間退学率3%以下を目指すこととし、その達成手段として以下の通り計画を立てた。

- I 過去の退学者の傾向等の把握
- II 令和元年度の退学者の分析

## Ⅲ 退学者の分析を基にしたアプローチ方法の検討

## Ⅳ 出席不良者へのアプローチの実施

## 2) 寄付金収入額の増加

- (a) 個人寄付者に対するクレジットカードによる寄付金システムを導入、数件の申込があった。
- (b) 強化指定部（サッカー部）については、現物寄附（備品等）があり、来年度より、ユニフォームに企業名を掲載。他の部についても、検討していく。
- (c) 各設置校に寄付金募集サイトを作成。

## 3) 補助金収入額の増加

- (a) 私立大学等経常費補助金一般補助および特別補助申請内容を見直し、次年度の申請項目を検討した。
- (b) 高等教育修学支援新制度の申請内容を検討した。

## 4) 事業活動収支差額の改善

- (a) 一般補助率の改善項目を検討し、申請するための体制を整えた。
- (b) 特別補助金収入増のための項目を検討し、申請するための体制を整えた。
- (c) 学生納付金を見直し、2021年度入学生から教育充実費を値上げする。
- (d) 奨学費の抑制を検討し、特待生継続審査基準を見直した。

## ② 安定的な大学運営

## 1) スポーツ振興の推進

達成目標として、以下の内容を行うこととした。

- (a) 大学スポーツ協会の「大学スポーツ振興に向けた大学スポーツ統括業務の手引書」を基に本学のスポーツ振興を図り、NBUブランドの向上を目指すこと
- (b) スポーツ学生の修学状況の可視化
- (c) スポーツ学生の学生満足度の向上を目指すことを掲げ、その手段として
  - Ⅰ 他大学のスポーツ振興部局の組織の調査
  - Ⅱ 他大学のスポーツ振興部局の組織を運営するSA配置の調査
  - Ⅲ 大学スポーツ協会の「大学スポーツ振興に向けた大学スポーツ統括業務の手引書」の把握と課題の洗い出しを行い、具体的な対応策の検討
- (d) スポーツ学生の修学状況の調査・分析の実施
- (e) 学生満足度把握のためのアンケート調査等の実施内容の検討

## 2) 組織開発

- (a) 年4回のFD研修会を実施した。毎回、参加率は高く、好評である。学内のFD研修は、アクティブ・ラーニング授業やICT活用授業の推進を課題とするものを主とし、今年度からは教員のポートフォリオ整備の一環としてティーチング・ポートフォリオの作成のための研修も企画した。また、学修成果の可視化も課題となっており、その課題に応じた研修も企画している。今後の組織的課題としては、各種の課題に応じたワーキンググループを結成し、個々の小組織によって提案された質の高い企画を採用し、数多くの研修会を開くことにある。また、教員の学外研修も推奨し、多様な人材育成を試みたいと考えている。

加えて、平成30年度よりはじまった大分県内11の短期大学・大学によるFD・SD合同フォーラムなど、学外を含めたFD研修企画も進められている。さらに、令和元年度より、大分県内11の短期大学・大学の新任教員を対象とした研修「授業デザインの基礎ワークショップ」を本学湯布院研修所で行い、本学を含めた新任教員の組織的開発を試みている。次年度は、学内・学外ともに密度の高い組織化を図っていく予定である。

- (b) 組織的なSD活動を体系的に実施するために、SD委員会規程を策定し、全体研修プログ

ラムを検討した。

(c) 電子決裁システムの導入検討

申請・承認業務の正確化と効率化、事務処理の標準化と統一化、意思決定の迅速化等を目指し、ワークフローの電子決裁システム導入の検討を行い、導入製品候補を2つに絞った。

3) 危機管理体制の確立

(a) 危機管理体制の確立

平成30年4月1日に改訂した「日本文理大学危機管理基本マニュアル」に沿って、危機管理の事前対策確立のため、今後の計画を次のとおり策定し、令和2年度から実施することとした。

- I 各部門へリスクの洗い出し・リストアップ・分析および「リスク調査票」提出を依頼
- II 危機管理委員会で査定を行い、対策を行う優先順位と担当部門を決定
- III 担当部署で当該リスクの危機管理対策を検討し、個別マニュアルを作成

(b) 感染症対策

I インフルエンザワクチンの集団接種

11月下旬から12月初旬にかけて、初めて学内集団接種を実施し、学生92名、教職員85名が接種した。

II 新型コロナウイルス感染症に係る対応

新型コロナウイルス感染症が確認され、感染地域が拡大されるに伴い、1月から学生・教職員の感染症対策及び留学生対応等を行った。その後、2月20日に九州初の感染者が確認されたことを受け、同日付で本学新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、以降、感染拡大を防止するための対策を講じた。

【中止した主な行事】

令和元年度卒業式 (3/14) ・令和2年度入学式 (4/4)

【感染拡大防止のための主な対策】

- ・行動指針等の策定 (学生・教職員)
- ・構内への入構制限
- ・教職員の出張の原則禁止措置及び部活動の活動制限、部活動以外の活動

4) 県内プラットフォームとの連携

(a) 「大学等による「おおいた創生」推進協議会」において、昨年度本学を中心に作成した「おおいた地域高等教育活性化中長期計画2018」に基づき各種活動を行った。また、9月には計画を一部改定し、アウトカム指標等を加えた。

(b) 本学が事務局を務める高等教育活性化部会では、令和元年度の取組計画を検討し、県内全高等教育機関が協働して進学者確保につなげる事業に取り組んだ。具体的には、6月に作成した「大分県オープンキャンパスガイド2019」を県内全高校生に配布した結果、対象となるオープンキャンパス来学者の64% (本学単独では69%) がこれを参考にしており、進学者確保の取り組みを強化できた。また、2月には「大分県内進学ガイドブック2020」を作成し、県内の全高校2年生を中心に配布した。

(c) これらの活動を進めた結果、本学が申請とりまとめ校となっている文部科学省 令和元年度 私立大学等改革総合支援事業 タイプ3 (プラットフォーム型) において、本協議会が選定された。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### ① 教務部門

- 1) 基礎学力の向上・定着
  - (a) 基礎学力向上に向けて、「高校生の学びの基礎診断」ツールであるBenesse模試を取り入れ全国規模での学力レベルの測定を行った。
  - (b) 授業への姿勢という事で授業前予鈴を実施した。授業にむけて教室に素早く移動するようになった。
  - (c) 課題提出に対して全教科統一の期日を設け、未提出者に対しては細かく粘り強い指導により提出を促した。部活動生に対しても顧問と連携を図り指導した。
  - (d) 欠点者自習集会を定期考査前に実施した。欠点保持者である事を自覚させ、担当がついて自習を行ったことで欠点者の減少につながった。
- 2) 不登校生徒への取り組み
  - (a) 欠席が多い生徒（不登校傾向の生徒）に対して、夏季休業中に登校を促し課題学習を実施することで欠課時数の回復を図り、進級や卒業に向けての対策を講じた。
  - (b) 担任に長期欠席者の報告を促し、担任、学年団、教務担当及び家庭と連携して情報を共有して対応・指導にあたった。
- 3) 授業改善や研修への取り組み
  - (a) 教室の大型モニターとタブレット（貸与・私物）を用いての授業が若手の先生方を中心に行われるようになった。
  - (b) ICTやアクティブ・ラーニング等の研修に参加し報告を行うことで、ICT活用による授業実施が広まってきた。
  - (c) モニターを使つての研修報告やワークショップ型の研修を行い、情報還元により問題を共有化した。またGoogleアプリを用いてアンケートの省力化及び紙媒体の節約（経費削減）を行った。
  - (d) 新しい学習指導要領における評価の一つ、「ルーブリック評価」の研修を大学と連動して行えた。
- 4) 高大接続に向けて
  - (a) 新しい高大接続システムへ変化していくため、教員研修を引き続き行い、生徒に対しても講演やポートフォリオ蓄積の大事さを浸透させることに努めた。教員にも周知を行い、ポートフォリオの登録や蓄積を開始した。
  - (b) 英語科と協力して実用英語技能検定の資格取得に向けて習熟度クラスを作り、授業を行った。
- 5) 業務の簡素化・マニュアル化
  - (a) 業務の簡素化・見直しをできるよう行事ごとに会議を行い、PDCAを行うようにした。
  - (b) Googleドライブを用いてのデータのやり取りは非常に利便性が良かった。
  - (c) 各係の長を決めて各業務に責任を持たせた。
  - (d) 校務支援システム導入に向けて働きかけを行った。

## ② 生徒指導部門

### 1) 基本的な生活習慣の確立の取り組み

#### (a) 校内での生徒指導体制の確立

生徒の問題行動による指導件数は昨年よりはやや減少したが、かなりの事故報告書が提出され個々に応じた厳正な指導を行った。

### 2) 生徒指導の現状と課題

(a) 登校指導、校内の巡回（学校安全）、欠席・遅刻者等のデータの活用、校内謹慎者に対する指導体制の確立に取り組み、問題行動の抑止に努めた。

(b) 今年度指導を受けた生徒の76%が部活動に所属する生徒である事から部活動生の問題行動の減少が学校全体の問題行動減少に直結すると考えられる。

### 3) 交通安全教育に対する取り組み

#### (a) 本校の交通安全教育

今年度は1学期に大分県交通安全協会から3名の講師を招き、交通安全講話とVR動画を用いた体験型交通安全教室を実施した。また、各学期に2度の自転車点検と不定期ではあるが交通安全委員による2重ロック点検も実施し、交通安全意識と防犯意識の向上に努めた。

#### (b) 自転車保険への加入

不測の事態に備え、全校生徒に日本私立中学校高等学校「自転車保険」への加入を義務づけた。今年度も自転車同士の接触事故が2件発生したが、自転車の修理代、手術代及び入院費等は当保険で対応できた。

#### (c) 本年度の事故事例と本校生徒の現状

本校における交通事故は全て自転車事故である。事故の発生時間は全て登校中であり、発生場所についても県道219号線佐伯弥生線（野口寮から坂の浦に下る道）の歩道に集中しており、交通安全に関するモラル・マナーの意識の徹底が今後の課題といえる。

### 4) 防災教育に対する取り組み

(a) 本校では火災、地震、津波に対する総合防災訓練をはじめ、寮生や新入生を対象とした防災訓練も実施した。

(b) 防災教育における先進校では、防災訓練に加え避難地の選定、備蓄品の準備、簡易トイレの配備など本校にはない準備が進められている。本校においても生徒の命を守る立場から日頃から災害用備蓄にも力を入れていくべきだと感じている。

## ③ 特別活動部門

### 1) 部活動の強化

#### (a) レスリング部

第67回大分県高等学校総合体育大会の学校対抗戦において22年連続26回目、個人対抗戦においても8階級の優勝を果たした。九州大会（熊本県玉名市）では、学校対抗戦において準優勝、個人対抗戦でも2名が第3位入賞を、熊本インターハイにおいては1名がベスト8入りを果たした。茨城国体では、個人対抗戦で2名5位入賞を果たした。2月に行われた九州新人大会においても学校対抗戦第3位、個人対抗戦では1名が第3位、2名が第5位に入り全国高等学校選抜大会の出場権を獲得した。

(b) 硬式野球部

春に開催された「第135回大分県高等学校野球選手権大会」において見事優勝を果たした。秋には、「第145回九州地区高校野球大会大分県予選」にてベスト8入りを果たした。

(c) サッカー部

第67回大分県高等学校総合体育大会においてベスト8入り、大分県高等学校新人サッカー大会においてもベスト8入りを果たした。

(d) ラグビー部

大分県高等学校新人ラグビーフットボール大会において、大分上野丘高校を倒し第3位となった。

(e) 華道部・吟詠同好会

全国高等学校総合文化祭さが大会に出場し、大分県と全国高文連吟詠専門部より表彰を受けた。さらに、華道部と吟詠同好会が12月の大分県高文連新人大会で優良賞を獲得し、全国高等学校総合文化祭高知大会の出場権を獲得した。

(f) 強化指定部

野球、サッカー、レスリング、ラグビーは、大学との合同練習や指導を受けるなどの連携を取りつつ、附属高校から文理学園系列校への進学は54名のうち強化指定部から大学強化指定部への進学者は19名であった。

2) 学校行事

(a) 汐風祭

青空と広大な海のもと盛況のもとに終わることができた。汐風祭を実施する際に利用させていただいている、瀬会海岸も、上浦振興局との連携で事前にボランティア清掃活動を実施し地域との連携にも繋がった。

(b) 体育大会

天候不良のために日程を変更して開催したにも関わらず、実施当日にも秋天候で一時中断を余儀なくされるなどして進めたが、最終的にプログラムをカットし、午前中での終了となった。雨天にも関わらず生徒は直向に取り組み、その姿は観客にも感動を与えるほどであり、ある意味、例年以上に記憶に残る体育大会となった。

(c) 文化祭

生徒会のアイデアや企画運営のなどの趣向を凝らし、生徒中心の文化祭を作り上げた。そのプログラムの中で良かったものは、翌日開催された秋のオープンスクールにおいて中学生やその保護者に本校の生徒活動の一環として披露し好評を得た。

(d) 地域貢献・ボランティア

ダンス部がイベントなどのステージに多数出演を果たした。また、吹奏楽部も造船所での進水式など地域での演奏を行った。

(e) 毎年恒例となったボランティア委員による独居老人訪問によるお餅やお菓子の配布では、一人暮らしのお年寄りへの健康確認を目的とした話しかけや、老人を対象とした詐欺への注意喚起なども実施した。

(f) 12月にはレスリング部が過疎化による若手不足の問題に協力し、佐伯市のシンボルのひとつである上浦の「豊後二見ヶ浦」として名所となっている夫婦岩を結ぶ大しめ縄の作成及び取り付けの手伝いを行い地域貢献に努めた。

#### ④ 普通科部門

##### 1) 特別進学コース

- (a) 0 限目課題の作成・個別添削指導を実施し、基礎学力向上及び応用力養成を図った。
- (b) 補習(夏季15日、冬季5日、8限目、土曜日<月4回程度>)を実施し補充的な問題、大学入試問題等に取り組み学力の向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年5回開催し指導方法の改善・教員同士の意識の向上を図った。
- (d) 生徒対象及び保護者対象進学講演会を年5回開催し、進路意識の向上、大学入試の現状と大学受験に向けての心構えを培った。
- (e) 生活記録手帳を導入し、生徒に日々の計画と反省を記録させることで学習習慣の定着を図った。
- (f) 海外語学研修をオーストラリア(ケアンズ)で実施し国際的視野を広げ、英語力の向上に努めた。
- (g) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など検定の取り組みを強化し、生徒の学力の向上、学習意欲の向上に努めた。
- (h) 平日19時まで、土曜日17時までの放課後学習(希望者)の実施により自主学習、個別指導を行った。
- (i) 夏季、冬季、春季に自学自習による学習の篤の登校日を設定し、受験のための学習環境を整えるとともに学習習慣確立のチェックを行った。
- (j) 1、2年全員を合同進学ガイダンスに参加させ、進路意識を涵養した。
- (k) 国公立大学2次対策講座を強化し、国公立大学11名合格(九州大薬学部1名他)。
- (l) 学習時間調査を年4回実施し、日々の学習習慣の確立と学力の向上に努めた。
- (m) 3年特進コースの夏季学習合宿を実施し、受験意識・学習意欲の向上を図った。

#### ⑤ 進学コース部門

- (a) 年間を通して0 限目課題の作成・添削指導を実施した。
- (b) 年間を通して総合的な学習の時間を利用した進路学習の実施
- (c) 各種検定(英検・漢検・語検)など資格取得の奨励・対策実施
- (d) 5月に生徒対象進路講演会の実施
- (e) 6月に進学ガイダンス等への参加実施
- (f) 7月・11月・1月・2月に対外模試(ベネッセ)を実施、実施後反省会を実施。
- (g) 夏季補習(全員対象)、冬季補習(1・2年希望者)、春季補習(1・2年希望者対象)を実施
- (h) 1月3年生から1、2年生に向けての進路決定報告会を実施。

#### ⑥ 専門科部門

##### 1) 商業科マルチメディアコース

- (a) 1年マルチメディアコースにおいて朝自習を実施し、基礎学力向上と応用力養成を図った。その結果、30人学級中日商簿記2級に6名、同3級に9名の合格者を輩出した。
- (b) 公務員対策では、2年連続の国家公務員税務職の合格者を輩出することができた。しかし、大分県庁・佐伯市役所・大分県農業共済には1次試験に合格したが、2次試験の突破ができなかった。今後の2次試験対策の見直しが求められる。
- (c) 3年の進路は、日本文理大学に6名、医療専門学校に4名、30名中10名が系列学校へ進学した。就職では、日本郵便、大分県信用組合など金融業や事務など、生徒の希望に

沿った進路実現を達成することができ、満足度が高まったと思う。

2) 商業科こども・福祉コース

- (a) 2年福祉コースは、介護事務管理士技能認定試験に8名合格
- (b) 今年度も、佐伯支援学校や聴覚障害者との交流を図り、本校生徒の学習意欲向上に繋げることができた。
- (c) 介護・医療施設の就職希望者は地元で就職でき、地元からも歓迎された。

3) 情報技術科情報コース

- (a) 教育 ICT 推進
  - I 情報コース生徒タブレット、G-Suite 導入使用
  - II 国家試験受験合格 (IT パス)
  - III 実用アプリ作成広報 (生徒会選挙の投票及び集計)
- (b) 知財教育推進
  - I 特許庁知財教育事業 (補助金) 参加
  - II 大分県発明くふう展 (県教育長賞 2 位、発明協会アイデア賞)
  - III 全日本学生児童発明くふう展入選
  - IV 出前授業、広報活動 (県発明協会、ダイソン)
- (c) 系列校進学 (日本文理大学)

4) 機械科機械・造船コース

造船コース立ち上げ準備を行いながらの教育活動となったが、就職・進学ともに、ほぼ生徒の希望通りに行ったと思われる。

また、造船コース立ち上げは準備期間が短く不安も多々あったが、造船コースを有する他県の先生方や外部講師の方々の指導、協力を仰ぎながら軌道に乗りつつある。

(2) 広報・生徒募集活動

① 特別進学・進学コース部門

1) 特別進学コース

- (a) 中学生対象土曜セミナーを年間4回実施し、生徒募集の糸口とした。
- (b) 中高連絡主任と連携し、弟妹調査等を早期に行うことで生徒募集に繋げることができた。
- (c) オープンスクール (夏、秋) や合格者説明会 (2回) の実施により、生徒や保護者との面談を実施し成績上位生徒の入学を増やすことができた。

2) 進学コース

生徒募集は新入生の定員が決定する前から始まっており、最大のきっかけはオープンスクールでどのくらいの人数を呼べるかにかかっている。その為には、次々と新たな試みが必要であり、話題性も必要である。

- (a) オープンスクールでの実験、予備実験。これまでのオープンスクールにて実施していない実験の模索。
- (b) 今年度は東京大学名誉教授 長尾敬介教授による「はやぶさ」を題材にした講演会や、富山大学客員教授 日下部教授による「カメルーンでの湖水爆発による事件」を題材とした講演会を実施。その講演会の広報活動。(大分合同新聞、佐伯ケーブルテレビ等)。
- (c) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。
- (d) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施。
- (e) 部活動の顧問との連携による中学校訪問。

(f) 進学コースでは、入学者数34名と過去最高の人数を入学させることができた。

## ② 専門科部門

### 1) 商業科マルチメディアコース

(a) オータムセミナーを10月に2日実施し、30名が参加。そのうち13名が本校に入学し2年連続で入学率40%を超えるセミナーとなった。

### 2) 情報技術科

(a) 外部出前授業実施広報

I KDDI-VR体験、LINE、ユニクロ、役所

II ボランティア（うつくし活動功労賞、キャンドルナイト）

(b) 出前授業実施

I 高校出前授業（ドローン、プログラミング、NIE風揚げ）

II 県職能ロボット、キッズワーク、九電プレイフォレスト

(c) eスポーツクラブ活動

I 大会参加、茨城国体ベスト16位

II 出前授業、広報

(d) 定員確保（44名）、女生徒増（7名）

(e) その他

I FM さいき、高校生ラジオ

II NIE、新聞投稿

## ③ 特別活動部門

(a) 令和元年度の菅奨学生募集は、出来るだけ低学力者を取らない方針のもと各強化部の顧問が募集をし、63名の菅奨学生選抜試験の受験者数であった。令和2年度の菅奨学生募集は、52名の菅奨学生選抜試験の受験者で昨年度より11名減となった。

(b) ラグビー部、ダンス部が出前授業にて中学校訪問を実施。

## ④ 中高連絡・生徒募集部門

### 1) 早期募集活動の徹底

(a) 弟妹調査とその活用の徹底

在校生・卒業生の弟妹については、保護者と本校との間に接点があるので早期に募集活動がしやすく、弟妹減免制度と併せて専願での入学人数につながるが多い。今回も、教員内で意識の差はあったものの、十分に情報収集やコミュニケーションがとれた家庭については、専願受験（弟妹減免対象者中50%）をしてもらった。

(b) 各中学校の名簿入手とその活用

各中学校の入学式で得た名簿や、各種見学会で収集した名簿を元に、各種募集活動を行った。本校在校生と深くかかわりを持つ受験生もいて、募集につながるケースもあった。また、各中学校の本校への見学会も年々増え、過去最多の11校の受け入れとなり、直接受験生やその保護者への広報ができる機会が広がった。

### 2) 学力・部活動（競技力）中位層の募集強化の継続

少子化が進む中で、最も人数が多い学力中位層の獲得は毎年の最優先事項である。この層の受験生に本校第一希望にしてもらうため、低学力の生徒を取らず、学校全体の偏差値の底上げに即した入試をしなければならない。かつてのような県立に不合格になった併願の生徒しかこない学校に逆戻りしないように今後も取り組んでいかねばならない。

## 3) 募集重点校区の設定

本校入学にメリットがある校区について、競技力・学力優秀者の勧誘等あらゆる面で重点的かつ優先的に情報収集・募集を進めて、効率的に生徒を集めた。その結果、スクールバス路線にあたる昭和中学校や蒲江翔南中学校では大幅に入学生を伸ばすことができ、その他の地区についても例年水準の募集ができた。

## 4) 女子生徒の積極的募集

今回の入試で男女比率についてはかなり改善され、生徒用トイレの整備なども効果を発揮して、今回は過去最高の理想的な男女比率となった。特に、佐伯市内の募集では、佐伯豊南高校に女子生徒の多くを取られる状況が続いていたが、今回女子の募集が成功した結果、同校を過去最多数の定員割れ（▲59名）と追い込むことができた。

## 5) 生徒募集関連行事への勧誘

夏・秋のオープンスクール、特進・進学両コースの土曜セミナー、マルチメディアコースのオータムセミナーとすべてに好調で、今回の定員確保につながった。

## 6) 総括

今年度は、本校への通学可能範囲の佐伯市（▲19名）、津久見市（▲39名）、臼杵市（▲31名）全地区で生徒数が減少した。県南の各県立高校も、軒並み定員割れや、ほぼ定員通りの受験者数という厳しい募集状況だったが、本校は専願関係の入学者だけで定員を超える166名の募集を達成することができた。大分県内の私立高校には珍しく、県立高校を不合格になった生徒を受け入れて生徒数を稼ぐ状況からいち早く脱出することができた。少子化がさらに進むことから、学力中位層を中心に、今後も対象人数が最も多いところを手厚く募集する活動を続けていきたい。

(3) 進学・就職活動

## ① 進学者の内訳と指導報告

- (a) 進学者は、普通科特進の生徒から難関大学（九州大学（薬学部）、熊本大学）の合格者を輩出し、10名の生徒が国公立大学に進学した。
- (b) 昨年同様であるが、日本文理大学、医療専門学校の説明会やオープンキャンパス、体験実習などの機会を通じた結果、系列校の進学者数は、日本文理大学は44名、医療専門学校は10名となった。その内訳として、普通科進学コースから11名、情報技術科から15名と多かったことが特筆される。また、医療専門学校には進学コースで優秀な成績を収めた上位3名が進学した。
- (c) 令和2年度卒業生に占める進学者の割合は、64.3%で、進学希望者の内、大学進学率は73.9%、短大2.4%、専門（各種）学校22.7%であった。進学者の割合は例年並みだが、大学進学率が上昇し、短大進学率が低下した。

## ② 就職者内訳と指導報告

- (a) 公開求人を利用して就職を希望した者の内定率100%を目標に取り組んだが、障がい者手帳を所持する者（1名）については、早急な一般就職の選択をさせず、就労支援プログラムを勧め、その方向で動いている。
- (b) 令和元年度卒業生に占める就職者の割合は、35.7%（就職進学者含む）で、就職希望者の内、紹介就職が77.3%、自己就職（公務員含む）が22.7%と自己就職希望者の割合が大きく膨らんだ。その背景には8人の生徒が自衛隊へ就職したこと筆頭にあげられる。
- (c) 自己就職のうち男子1名が関東甲信越税務局に合格した。

- (d) 公開求人数は売り手市場の環境下で順調である。その中で、大手企業の内定者も多数出ている。とりわけ、県外ではリーマンショック以降の求人になかったデンソー(株)から内定をいただき、地元では大分信用金庫の内定を得た。
- (e) 昨年同様、外部組織を活用して「マナー講座」や「進路ガイダンス」を行ったが、複数の企業の人事部と本校のOB,OGを招き、パネルディスカッションを招くなど、昨年以上に外部組織との連携が図れた。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### ① 診療放射線学科

###### 1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、進行表を用いて到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、課外学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。
- (d) 各学年の進級が決定後、成績不良者に対して春期休暇を利用して特別補講を行った。

###### 2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指した結果、合格率は96%の結果となった。
- (b) 夏期休暇に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした勉強合宿を9月に実施した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年8回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間に国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- (f) 3年生に対して、講義前に小テストを実施し、知識が定着していない箇所については課題の提出を義務とした。

###### 3) 関連資格の取得

- (a) 第二種放射線取扱主任者試験受験のため、全2年生ならびに3年生の未取得者に対し、5時限目を利用した補習と夏期休暇中の特別対策講座を開講した。その結果、取得率は2年生42.9%、3年生83.9%となった。2年生の未取得者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指すことから指導を継続している。

###### 4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会を実施し、本校の教育活動に対し理解を得た。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施するため、実習病院の開拓をおこなった。

##### ② 臨床検査学科

###### 1) 個別指導

- (a) 各学年の進級確定後、成績不良者に対して、春期休暇に弱点克服の個別指導を行った。
- (b) 前期月上旬に学生全員に対し、クラス担任による個人面談を行った。
- (c) 3年生では、模擬試験の結果等で不得意科目の弱点克服を主体としたグループ学習を実施した。
- (d) 新入生に対し、在校生による歓迎会や課外学習を行い、学校生活に対する不安の解消を行った。

###### 2) 国家試験合格率100%を目標に、学生への支援体制を強化。

- (a) 第66回国家試験の現役生29名中25名が合格ラインに達し合格率86.2%となった。
  - (b) 年間10回の模擬試験を行い、不得意科目の認識と克服に努めた。
  - (c) 国家試験直前対策講座を設け、科目別に少人数指導を行い、成績の向上がみられた。
  - (d) 9月学習教科合宿を行うことで、クラス全員での合格への意識を高めることができた。
  - (e) 成績不振の学生は、保護者とも連携を取りながら家庭内での学習支援や生活面のサポートをお願いし成績の向上がみられた。
- 3) 関連資格の取得
- (a) 第二種ME技術実力検定試験の合格を目指し、全2年生には4月から7月の土曜講義と夏期休暇中に特別講座を実施した。全国平均の合格率(33.2%)は上回ることができたが、32名中15名の合格者(46.9%)という結果だった。不合格者は、3年生で再受験し、卒業時の全員取得を目指す。
  - (b) 2年次に第二種ME技術実力検定試験に合格できなかった16名に、夏期休暇中の特別講座を開講した結果、9名は合格することができた。卒業生の最終取得率は72.7%であった。
- 4) その他
- (a) 2年生を対象に市内の3施設で病院見学を行い学習とキャリア意欲の向上を図った。
  - (b) 出身地で臨地実習を可能にするため新規実習施設開拓を計画し、福岡県で1施設の実習先を開拓した。
  - (c) 臨地実習先の指導者と意見交換会を行い情報交換することができた。
  - (d) 機器の経年劣化に伴い、顕微鏡の定期メンテナンス、新規購入をおこなった。
- ③ 臨床工学科**
- 1) 個別指導
- (a) 定期試験及び模擬試験の成績が不振の学生については、個人面談を実施し学習指導を行った。
  - (b) 遅刻、欠席、課題提出の遅れ等の目立つ学生、成績不振の学生については、個人面談を実施するとともに、保護者とも連携を図り状況改善に努めた。
  - (c) 成績不振の学生に対して、授業時間外に指導を行い、不得意科目の克服に努めた。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化
- (a) 第33回国家試験は合格率92.9%(13/14名)の結果であった。
  - (b) 模擬試験(計12回)を実施し、不得意科目の把握および改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。
  - (c) 模擬試験の成績不振者に対して課外学習を義務付けるとともに、個別指導を行い学力の向上及び成績の改善に努めた。
  - (d) 通常講義終了後も国家試験直前まで国家試験直前対策講座を開講し、成績および不得意科目の改善に努めた。
  - (e) 9月に勉強合宿を実施し、国家試験に向けてクラスの士気を高めた。
  - (f) 国家試験を聴講生1名が受験し、合格することができた。
- 3) 関連資格の取得
- (a) 第2種ME技術実力検定試験の受験のため、2年生全員および3年生再受験者に対して土曜補講(4月～7月)、特別対策講座(夏期休暇中)を実施した。試験結果は全国合格率33.2%に対して、本校合格率39.1%(9/23名)であった。また、卒業生の資格取得率は92.9%(13/14名)であった。不合格の2年生については次年度に再受験させ、卒業生全員の資格取得を目指す。

4) その他

- (a) 1年生を対象に大分大学医学部附属病院の施設見学を6月に実施し、臨床工学技士の業務および医療現場を経験させ、学習意欲の向上を図った。
- (b) 臨床実習に関する情報交換を目的とした意見交換会を実施し、臨床実習先の指導者様より学生の実習状況等の意見を伺うことができた。
- (c) 出身地での臨床実習を実施するために、県外3施設(山口県1施設、福岡県1施設、佐賀県1施設)、県内1施設の実習施設を開拓した。

(2) 学科共通教育活動

- ① 授業アンケートを実施し、評価が低かった教員に対し授業改善を促した。
- ② 入学前教育を実施し、入学生の学力状況の早期把握につとめた。
- ③ 後援会による保護者への地域個人面談会を実施し、保護者との連携強化を図った。
- ④ 実習先との連携を図るため、意見交換会を開催した。
- ⑤ 校友会(卒業生)地域交流会を鹿児島県で開催した。
- ⑥ ボランティア活動への参加を支援、強化した。
- ⑦ 学生が安心して学校生活を送れるようにハラスメント防止委員会を設置した。
- ⑧ 実践的なカリキュラム編成のため、教育課程編成委員会を設置した。

(3) 広報・学生募集活動

- ① オープンキャンパスを6月・7月・8月に開催(3回実施、延べ128名参加)  
在校生スピーチ、模擬授業、実習体験、学食体験、アパート見学、質問対応など実施した。  
結果として参加者の58%が本校を受験した。
- ② ミニ見学会を開催(8回実施、受験期学生37名参加)  
見学内容と説明資料の改良を行い、結果として受験期参加者の68%が本校を受験した。
- ③ 進学相談会への参加  
参加会場については、在校生及び受験生の出身地域から精選した会場へ参加した。  
その結果、対応した高校3年生 119名中、12名が出願した。
- ④ SNSの活用  
日常の様子を1年間取材し、TwitterやInstagramに215件の投稿を行った。  
その結果、リンクからの公式ホームページアクセスにおけるページビュー数が昨年度比7万件増で、16万件まで増加した。
- ⑤ 学園祭(医療ブースに2日間で230名の参加)  
体験ブースを設け、地域の方に医療機器の体験と職業紹介を行った。
- ⑥ 年間通して高等学校訪問を行い、また複数高等学校・PTAからの要望に応え、学内見学・職業体験の受入れを実施した。
- ⑦ 九州各県の地域個人面談会に参加し、本校の実績・活動紹介を行った。
- ⑧ 学校PR動画の制作を行い、各種イベントやホームページ上で公開した。

(4) 就職活動

- ① 医療技術の高度化に柔軟に対応し、医療現場で活躍できる質の高い医療従事者の育成を目的に進路探求セミナー(教養講座・医学講座)を年間10回開催した。  
面接指導の講座の中でコンピテンシーを活用した面接プロセスを学習した。学生に求める

特性領域を把握することにより、好印象を与える面接の受け答えのポイントを掴むことができたと考える。

- ② 第7回目の合同就職説明会を9月に実施した。大分県内をはじめ九州各県、中国、関西方面からの参加施設もあり、多くの参加者で賑わった。(23施設 42名来校) 3学科で13社14名の学生の内定に繋がった。
- ③ 国家試験合格者は、94% (3学科合同 3月31日時点) の就職内定率であった。

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科
合計	50名	25名	13名
内定者	46名	24名	12名
内定 (%)	92%	96%	92%

内定者の65%の学生が地域や業務内容など希望通りの進路先を実現させることができた。

(4月に実施した進路希望調査との照合)

- ④ 各学科3年生担任が中心となって、履歴書等の応募必要書類の作成補助、模擬面接による面接指導を行い、学生一人ひとりに個別指導を行うことができた。
- ⑤ 施設訪問、求人情報、受験報告書等のデータ整理により、面接試験での質問事項、専門試験での出題傾向の分析を行い、効果的な受験対策を行うことができた。
- 昨年から取り組んできた受験報告書をデータベース化により、閲覧・検索の利便性が高まり、効率よく就職支援活動を行うことができた。
- ⑥ 昨年に引き続き、臨床現場以外での活躍の場として、治験、医療機器メーカー等の新たな就職先の開拓を行った。結果、医療関連企業への就職に繋がった。(11名内定)。